

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、春節の海外消費額1千億元 人気旅行先のトップはタイ、日本は第2位

■ 中国、春節の海外消費額 1 千億元

米誌フォーブスはこのほど、2017 年春節連休中の中国人の旅行における四大傾向を分析した。

(1) 増える家族旅行

スペインの旅行情報機関「Advance Guide」が1日あたり1600万件の旅行予約に対する分析の結果、今年の春節連休中の中国人アウトバウンド観光市場で最も増加が著しかったのは、家族旅行だったという。2016年12月30日の時点で、春節連休中の家族旅行の予約件数は前年同期比で18%増加している。

(2) 再び人気取り戻す欧州旅行

「Advance Guide」によると、2016年に欧州を訪れた中国人観光客の数は7.4%減少したが、この春節には、欧州旅行が再び人気取り戻しつつあるという。昨年の欧州旅行における中国人観光客の落ち込みのスペインは、中国人観光客の間で人気の高い欧州の旅行目的地のひとつで、春節の予約件数がもっとも伸びた国(89%)となった。英国(88%)とイタリア(59%)がこれに続いている。

(3) 人気トップの目的地はやはりアジア

欧州観光旅行の予約件数は大幅に増加したとはいえ、やはり、春節連休の旅行目的地といえば、アジアが海外旅行の最大シェアを占めている。中国最大のオンライン旅行サイト「携程網」によると、中国人観光客の間で最も人気がある海外旅行目的地トップ10の多数をアジア・太平洋地域が占めており、首位はタイ、続く第2位は日本、第3位は米国だった。

(4) 海外旅行支出は引き続き安定

携程網の予測によると、2017年春節連休の中国人海外観光客数は延べ600万人を上回り、消費総額は1千億元に達する見込みだという。中国国家観光局と携程網の合同調査によると、昨年の春節連休期間、中国人海外観光客数は延べ600万人ちかくとなり、消費総額は900億元に達している。

■ 中国、2年以内にベビーブーム到来

韓国『東亜日報』の報道によると、中国政府による第2子出産の全面的解禁政策の影響を受け、中国の出生数は2016年、2000年以来の年間最高に達した。中国は今後2年以内に「ベビーブーム」の時代に入ると考えられ、中国経済だけでなく、世界経済に対しても巨大な波及効果を及ぼすとみられている。国家衛生・計画出産委員会が22日に発表した情報によると、2016年の出生数は1786万人で、前年を7.9%上回り、21世紀に入って以降の最高記録となった。中国の年間出生数は2020年まで1700万人から2000万人になるとみられており、「ベビーブーム」の時代が中国で正式に始まることが予想される。人口1000人あたりの出生数を示す出生率も12.95に上昇し、2002年以降の最高となった。また1000人あたりの出生数から死亡数を引いた自然増加率も5.86となり、2005年以来の最高記録となった。中国政府はこれについて、第2子出産を認める政策を2014年には条件付きで、2016年には全面的に実施したことが、効果を発揮したと説明している。

■ 中国民泊大手の途家、日本に進出

中国民泊大手、途家(トゥージア)が日本に進出する。全額出資の日本法人を設立、民泊に関する新法の成立を見据えて、訪日中国人客向けに民泊を提供できる貸主を募るという。世界最大手の米エアビーアンドビーに続き、海外で急迫する途家の進出で日本の民泊ビジネスの市場拡大に弾みがつきそうだ。途家は2011年に設立、スマホアプリを中心とした民泊予約サイトを運営し、中国335都市、タイなど世界約70カ国に45万件の登録物件があるという。中国では企業買収を繰り返し、急成長している。今回、同社は全額出資の子会社である日本途家(東京・千代田)を資本金は500万円で設立した。日本途家のウェブサイト近く立ち上げ、20年に日本の登録物件数5千件をめざす。宿泊費の3%を手数料として貸主から徴収するという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ アジア企業のM&A、最多 1.2 万件

2016 年にアジア企業が国内外でしかけたM&A(合併・買収)件数は1万 2 千件と過去最多を記録し、金額ベースでも世界の約 3 割を占めた。

インドや東南アジアでは内需に照準を絞った国内再編が増える一方、自国市場の成長が減速する中国・韓国勢は欧米企業を的にした大型買収が目立った。

アジア企業のM&Aは世界の 27%

米調査会社のトムソン・ロイターによると、16 年のアジア企業(日本企業は除く)のM&A件数(発表ベース)は 15 年比7%増の1万 2001 件にのぼった。M&A総額は1兆 23 億ドルと6%減ったが、全世界のM&A総額の 27%を占め、15 年に続いて高水準を維持した。特に積極的な買収策に動いたのがインド勢で、昨年、インド企業がアジア域内で実施したM&A総額は 2.9 倍の 280 億ドルと過去最高を記録した。東南アジア企業はアジア域外でのM&Aが 2 割減る一方、域内でのM&Aが 9 割増えた。ドル高による自国通貨安で域外買収が減った半面、東南アジア諸国連合(ASEAN)経済共同体(AEC)発足などを背景に、域内での足場固めを進める買収が加速している。一方、国内経済の伸びが鈍化する中国企業や韓国企業は先端技術や新たな市場を求めて、欧米企業を相手取った大型買収を進めている。

黒字化は 5 割どまり

中国企業によるアジア域外でのM&A総額は 3.7 倍の 1996 億ドルに達した。背景にあるのは人民元安、昨年 11 月に人民元は対ドルで約 8 年ぶりの安値をつけている。対ドルで元安が進めば、海外企業の買収には不利になるため、人民元の先安観を警戒する中国企業は海外買収を急いでいる。その反動で、中国を含むアジアでのM&Aは大幅に減少した。とはいえ、昨年 12 月に経営統合した宝鋼集団と武漢鋼鉄集団は、設備の統廃合計画をまだ明らかにしていない。石炭やガラス、セメントなど過剰設備問題を抱える産業はまだ多く、17 年に再び国内M&Aが増える可能性もある。今後は買収先企業の収益拡大も焦点となる。中国企業に買収された企業の黒字化率は 5 割にとどまるとされ、十分な買収効果が出ていない。世界のM&A市場で存在感を増すアジア企業の真価が問われそうだ。

■ 中国、人民元の海外流出額を制限

2016 年末以降、国境をまたぐ人民元取引の制限が強化され、外国企業の中国現地法人が本社に資金を貸付ける「親子ローン」などが難しくなっている。中国人民銀行は昨年 11 月末から今年 1 月にかけて、通達や行政指導を通じて元取引の規制を導入・強化、親子ローンは上限額を自己資本の 3 割とし、事前の届け出も義務付けた。

親子ローンは 13 年に規定が明確になり、中国で内部留保を積み上げている企業にとって使い勝手のよい仕組みだったが、わずか数年で制度が後退することになった。

人民銀は銀行を経由した元の国外流出に対しても指導を強化、上海市や江蘇省の一部地域では流出額が流入額を上回らないよう指示したほか、北京では流出額を流入額の 8 割に制限した。

元の対ドル相場も一時は1ドル=7元の大台に迫り、14 年の高値からの下落率は1割を超えた。統計に表れない資金の流れも多く、ビットコインの大手取引所の検査に着手するなど資金の流出経路をふさぐと躍起になっている。

中国企業の決算期はすべて 12 月期でこれから配当額を決定する時期にさしかかるが、このまま規制が緩和されなければ、外資系が配当を本国に送れない事態も起こり得るという。

■ 日本ローソン、アリペイを全面導入

日本のコンビニ大手のローソンと中国のオンライン決済サービス会社アント・フィナンシャルが 23 日に共同で発表したところによると、24 日より、日本全国にあるローソン 1 万 3 千店舗のすべてで「支付宝」(アリペイ)が利用できるようになった。

ローソンは、「2016 年に日本を訪れた外国人観光客は 2400 万人を超え、そのうち中国大陸部からの観光客が約 4 分の 1 を占めた。ローソンにとって、中国人観光客は極めて重要なお客様だ」としている。

ローソンは当初、9 店舗で支付宝による決済の先行試行をスタートしたが、今回は数億円を投入してハードウェア設備をバージョンアップ、決済がすぐに完了するようにし、スピードが大きく向上したという。支付宝は 15 年 12 月に日本市場に進出、ローソンに導入されると、日本での加盟店は約 2 万店になる。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研の販売支援スキーム

跨境通
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

深圳電視台 「テレビショッピング」

漢方医講師

「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431